

気象業務の最近の動向について

交通政策審議会第8回気象分科会

- ・ 気象業務法の一部改正について
- ・ 竜巻など激しい突風に注意を呼びかける気象情報の提供
- ・ 平成20年度予算案について

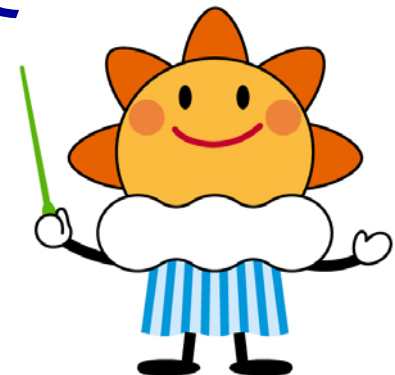


気象庁ロゴマーク

平成20年1月16日

気 象 庁

<http://www.jma.go.jp/jma/index.html>



気象庁マスコットキャラクター
「はれるん」

気象業務法の一部改正について

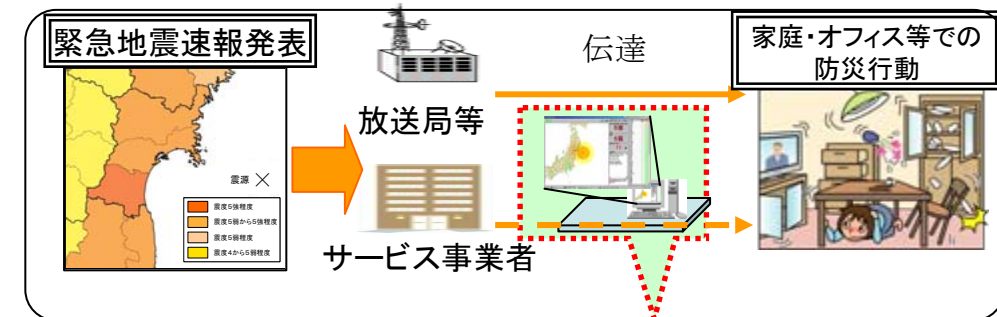
近年における気象業務に関する技術の進展及び観測体制の充実に対応し、地震及び噴火による被害の軽減を図るため、気象庁は地震（発生した断層運動による地震動に限る。）及び火山現象についての一般の利用に適合する予報及び警報をしなければならないこととする等所要の措置を講ずるため、第168回国会(臨時会)において気象業務法の一部改正を行った。

平成19年12月1日施行

地震・火山現象に関する予測情報の予報・警報への位置づけ

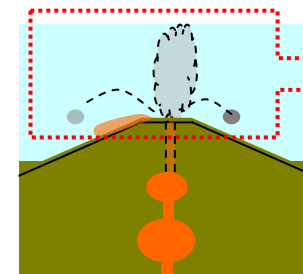
- ・気象庁による地震動及び火山現象の予報及び警報の実施
- ・気象庁及び関係機関による地震動及び火山現象の警報の伝達の実施
- ・気象庁以外の者による地震動及び火山現象の警報の制限
- ・気象庁以外の者に対する地震動及び火山現象の予報業務の許可

緊急地震速報の予報・警報化



地震動の予報及び警報として発表する 予報業務の許可を受けて個別の震度予測を提供

火山情報の予報・警報化



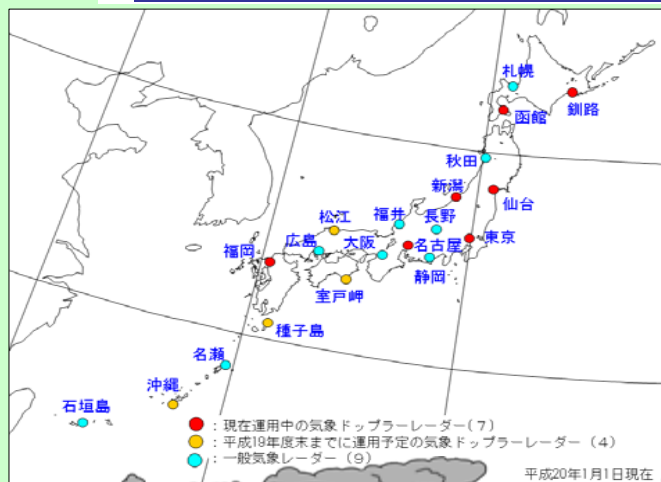
- ・技術の進展、監視・観測体制の充実により、噴火の予測が可能に
- ・的確な警戒・防災行動の実施のため住民等へ確実に伝達

火山現象の予報及び警報として発表する

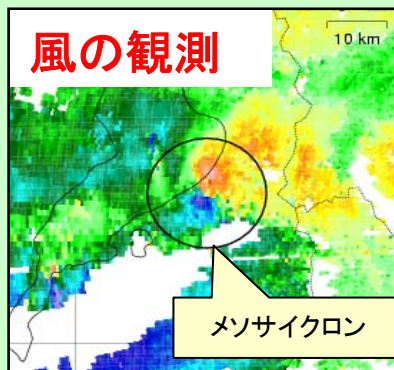
国が責任をもって発表するとともに、迅速・確実な伝達を担保し、安全確保や速やかな避難等の防災行動の実施により、地震・火山災害の防止・軽減に寄与

竜巻など激しい突風に注意を呼びかける気象情報の提供

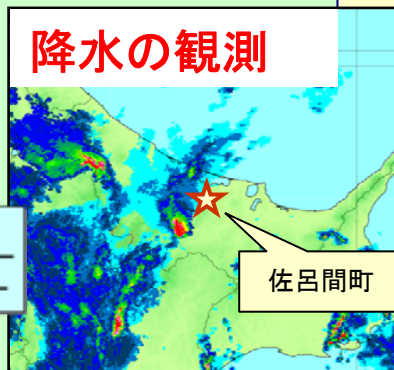
気象ドップラーレーダーによる観測



風の観測



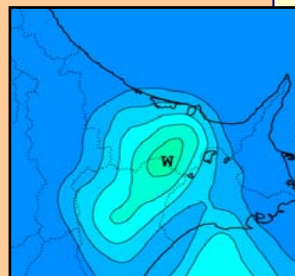
降水の観測



活発な積乱雲を監視するとともに、竜巻の発生と関係がある局地的な低気圧を検出

風・雨のデータ

精度向上に寄与



数値予報モデルを用いて
突風発生の危険度を計算

レーダー等の観測や数値予報を組み合わせ、竜巻等突風の危険がある領域を検出する技術を開発

竜巻注意情報

(竜巻など激しい突風の発生する危険性が高まった時に文章形式で情報を発表)

〇〇県竜巻注意情報

平成〇〇年11月7日13時10分 △△地方気象台発表

〇〇県では、竜巻が発生するおそれがあります。

竜巻は積乱雲の周辺で発生します。雷や風が急変するなど積乱雲が近く来している場合には、頑丈な建物内に移動するなど、安全確保に努めてください。

この情報は7日14時00分まで有効です。

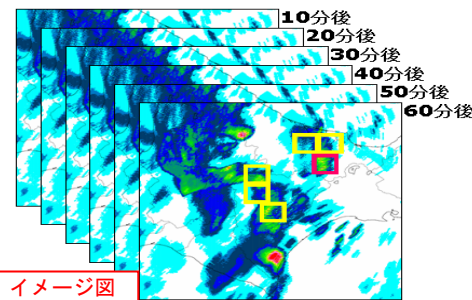
対象地域
中部、南部、東部

イメージ

平成19年度末に
提供開始

突風等短時間予測情報(仮称)

(10分ごとに1時間先までの、突風等発生警戒度格子点データを随時発表)



平成22年度に
提供開始を計画

数値予報モデルによる突風発生危険度予測と最新の気象ドップラーレーダー観測を組み合わせる

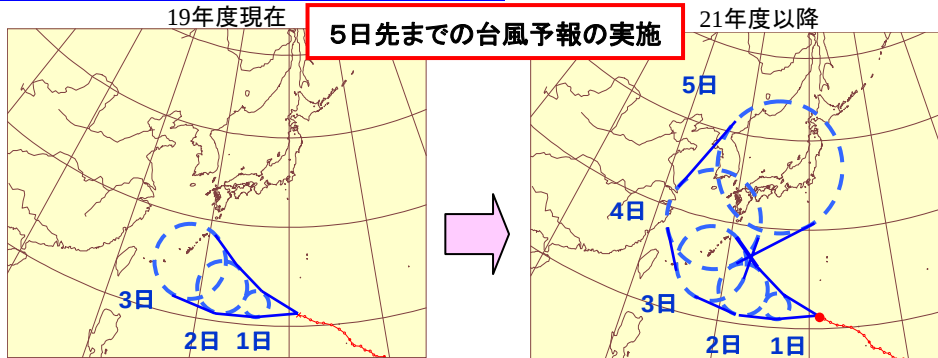
平成20年度予算案の概要(気象庁)

— 多発する自然災害から国民を守る —

◆国民の安全・安心の確保と地球環境の保全に取り組むため、台風・集中豪雨対策等、地震・津波対策、地球環境対策の強化を重点的に推進

①台風・集中豪雨対策等の強化

10億円



○台風予報を3日間から5日間に延長して、早期の体制確立による適時・的確な防災活動の実施を支援

②地震・津波対策の強化

20億円

ケーブル式海底地震計の整備

- 「緊急地震速報」の提供や、より早い津波情報の発表により被害を軽減
- 東海地震発生予測精度の向上
- 東南海・南海地震のメカニズム解明の推進

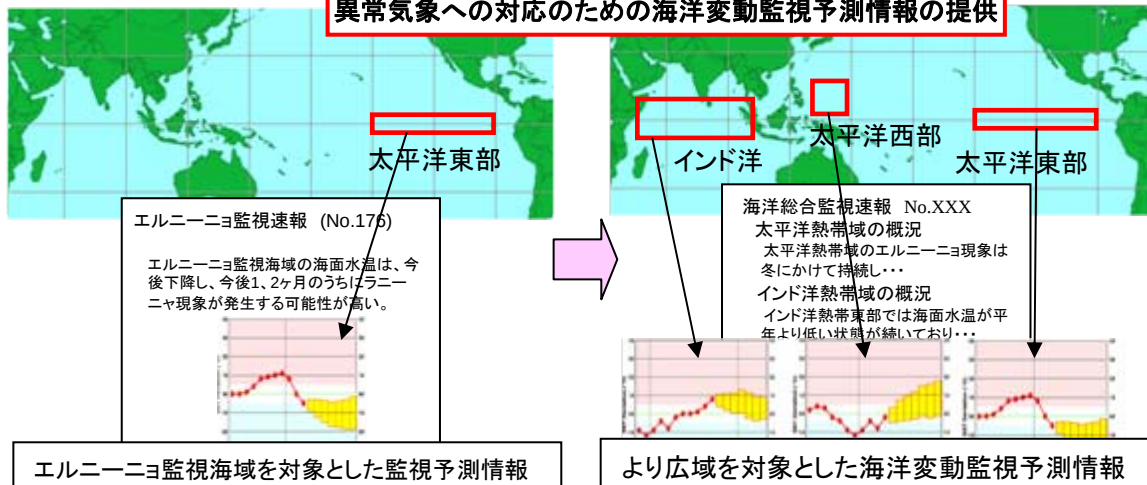


ケーブル式海底地震計の整備、緊急地震速報精度向上のための地震観測点の強化等

③気候変動・地球環境対策の強化

1億円

異常気象への対応のための海洋変動監視予測情報の提供



異常気象への対応のための海洋変動監視予測情報の提供等

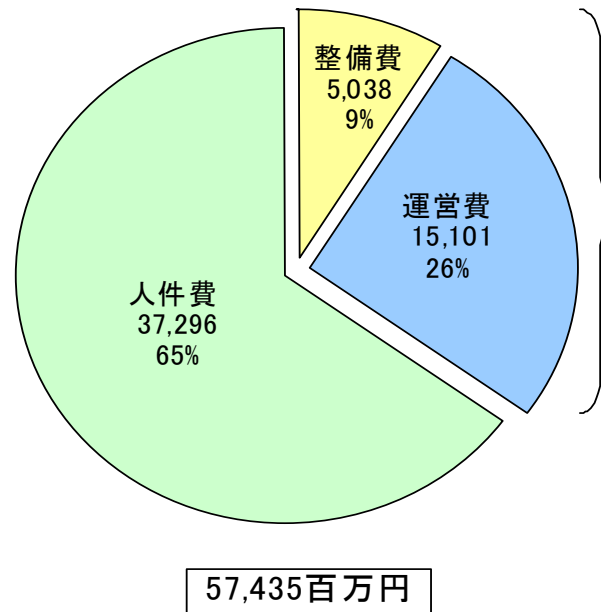
平成20年度概算決定では、一般行政経費対前年度マイナス3%というきわめて厳しい制約の中、国民の期待に応えるべく、上記①～③の主要事項を含め、一般行政経費で対前年度99%(201億円)を獲得。

気象庁一般会計予算の概要

- 気象庁の年間予算は、一般会計約600億円（別に、社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）予算約100億円がある）。
- この約7割は人件費であり、残りの約3／4は既存の機器、システム等の維持運営のための定常的な経費（運営費）。機器、システムの更新、機能向上や新規施策に充てる整備費は約50億円。

平成20年度一般会計予算案

・一般会計全体内訳
(単位: 百万円)



物件費

気象庁物件費推移

